HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	着地型観光による地域づくりに必要な地域の条件
Author(s)	森重, 昌之
Citation	Sauvage : 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集, 5, 103-111
Issue Date	2009-03-10
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38218
Type	departmental bulletin paper
File Information	9_p103-111.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

【研究ノート】

着地型観光による地域づくりに必要な地域の条件

森重　昌之
観光創造専攻　博士後期課程
morisige@cats.hokudai.ac.jp

1．緒　言

2005 年国勢調査による日本の総人口は 1 億 2,776 万人で、推計人口(遡及補正後)ベースで戦後初めて減少に転じた。今後も引き続き人口減少が続くと推計されているが、地方の多くはすでに 1960 年代から人口減少が続いている。定住人口の増加が見込まれない地方では、地域づくりの計画やビジョンに「交流人口の増加」を掲げるようになった。そして、交流人口を増やすためのツールの 1 つとして観光に注目が集まり、大規模な観光施設整備やリゾート開発が各地で行われてきた。しかし、多額の資金を投じて行われたこれらの観光開発は、開発利益の都市部への流出や地方財政の逼迫、自然環境の破壊などをもたらし、さらなる地域の衰退につながった。

そこで、公共事業や地域外の大手資本による観光開発に代わって、地域住民が主体的に進める観光が脚光を浴びるようになった。それは自律的観光(石森 2001：9)や着地型観光(大社 2008：18)などと呼ばれ、地域資源を活用することやツアーの企画・催行を地域主導で行うことを特徴としている。そして観光振興だけでなく、地域資源の保全、地域住民のエンパワーメントや自信の創出といった幅広い効果を求めた地域づくりをめざしている。

このように観光を活用した地域づくりは、多額の資金を投じて大規模な観光開発を進めるという形態から、地域住民が主体的にツアーを企画・販売し、経済効果だけではないさまざまな効果を期待する地域づくりの形態へと変化している。しかし着地型観光は、小ロット・多品種という特性から流通市場に乗りにくく、情報発信も難しい(佐々木 2008：69)。そのため、着地型観光による地域づくりに取り組んでいながら、思うように集客できていない地域は少なくない。果たして、着地型観光は地域づくりのツールとして本当に有効なのであろうか。

そこで本研究では、着地型観光による地域づくりに取り組んでいる北海道黒松内町・標津町・浜中町を事例に(図-1)、3 つの地域に共通する要素の分析を通じて、着

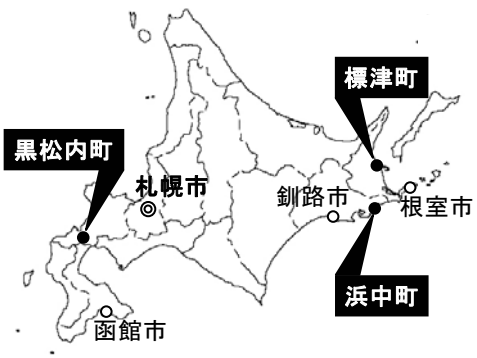


図-1　北海道黒松内町・標津町・浜中町の位置

地型観光による地域づくりの有効性を試論として示す。3 つの地域はいずれも 1980 年代中頃から地域づくりに取り組み、さまざまな表彰を受けるなど、高い評価を得ている。各町の地域づくりの詳細については別稿で整理しているので [1]、本研究では地域づくりが始まったきっかけやプロセスを分析し、幅広い効果をもたらす地域づくりを進めるために、着地型観光のどのような特性が活用されているか検討する。また地域にどのような条件があれば、着地型観光による地域づくりが有効であるかについて明らかにする。

なお、着地型観光による地域づくりは都市でも行われているが、都市は地方に比べて人口減少の割合が小さいほか、もともと交流人口が多いという特徴を持っている(加茂 2007：27)。そこで本研究では、交流人口の増加が地域づくりの喫緊の課題になっている地方を検討の対象として取り上げた。

２．各地域の概況と地域づくりの経緯

２．１　北海道黒松内町

黒松内町は北海道の南西部にあり、札幌市と函館市のほぼ中間に位置している。2005 年国勢調査によると、黒松内町の人口は 3,457 人、高齢者比率は 31.4%であり、過疎化・高齢化が進行している。黒松内町の特徴の 1 つに、1956 年に児童養護施設が設置されて以来、社会福祉法人「黒松内つくし園」によって現在までに 8 つの社会福祉施設が整備され、先進的な「福祉の町」として知られている。

黒松内町は、自生するブナ林としては北限に位置する「歌才ブナ林」のある町として知られている。歌才ブナ林は 1928 年に国の天然記念物に指定された約 92ha の国有林であり、過去に 2 度の伐採の危機を迎えたが、いずれも町民の強い反対によって守られてきた。歌才ブナ林は黒松内町のシンボルであり、2004 年に「北海道遺産」にも選定されている。

黒松内町の地域づくりが始まった 1980 年代中頃は、国鉄施設の廃止や営林署の縮小による急激な人口減少、基幹産業である酪農・畜産業の衰退、農業基盤整備や治山・治水などの公共事業の伸び悩みなど、多くの課題を抱えていた。また、周辺の倶知安町やニセコ町では、民間資本によるリゾート開発が相次いで進められていたが、黒松内町は交通条件や気象条件などから民間開発が難しいとされていた。宿泊施設「歌才自然の家」の大谷英行氏は、「黒松内町は何もない町だったので、地域外に出かけても黒松内町の出身とは恥ずかしくて言えなかった」(2007 年 6 月 13 日聞き取り調査)と当時を振り返っている。また現在の黒松内町長の若見雅明氏も、「視察の時に夜なべ談義になって、黒松内町を紹介するための誇るべきものが 1 つもないので、非常に悔しい思いをした」(「北限のブナ林」北海道遺産選定記念事業実行委員会 2005：17)と語っている。

そこで、1985 年 4 月からスタートした「黒松内町総合計画」の具現化に向けて設置されたのが、「黒松内町まちづくり推進委員会」であった。まちづくり推進委員会は議論の成果を「ブナ北限の里づくり構想－都市との交流をめざして(以下、「ブナの里構想」という)」にまとめ、1986 年 11 月に行政に提言した。ブナの里構想では、地域資源を生かした都市との交流が新規産業の可能性を持つこと、学術的に価値の高いブナ林を地域振興に生かすことが述べられていた。その後、ブナの里構想に基づいて、「歌才自然の家」や構想の中核施設となる「ブナセンター」、特産物手づくり加工センター「トワ・ヴェール」など、さまざまな施設が整備された。

また 1980 年代後半には、まちづくり推進委員会だけでなく、町内で地域づくりにかかわるさまざまな活動も起こった。例えば、町内でイベントを企画する若者による地域づくりグループ「TOMORROW(友ろう)」は、「ビーフ天国」や「かんじきソフトボール大会」といったさまざまなイベントを開催した。その結果、黒松内町は公共施設の整備だけでなく、ソフト事業との組み合わせによって、「ブナ北限の里」としての地域づくりの実現をめざした。

２．２　北海道標津町

標津町は北海道の東部・根室海峡の中央沿岸に位置し、2005 年国勢調査人口が 6,063 人、高齢者比率が 21.5%となっている。標津町も過疎化・高齢化が進んでいるが、黒松内町や浜中町に比べると、その程度は比較的緩やかである。標津町は酪農業と漁業が基幹産業であり、第 1 次産業就業人口の割合が 31.6%を占め、全国平均(4.8%)に比べて高いことが特徴である。

特にサケは、国内漁獲量の 7.0%を占める国内有数の産地であり、生産資源としてだけでなく、標津町のシンボルと認識されている。このことは 1985 年に策定された「まちづくり新計画－萌える海と大地・さわやか交流郷」にも反映され、1991 年には教育・観光の拠点施設として「標津サーモン科学館」が整備された。

標津町では、サケの鮮度保持対策や販売促進に取り組んでいたが、1998 年に隣町で病原性大腸菌 O-157 が発生し、その風評被害を受けた。そこで行政と漁業者、加工業者は、いち早く製品の再検査を行って証明書に基づいた安全宣言を出した。さらに 2000 年には、漁獲段階から漁港での荷揚げ、加工、流通までの一貫した供給システムに標津町独自の「地域 HACCP(ハサップ)」[2] を導入した。これによって安全・安心なサケを提供する体制が整えられたが、この取組みをどのように消費者に伝えていくかが課題になっていた。

その時、当時の標津漁業協同組合の佐賀淳悦組合長が東京での講演会に参加した際、「これからは、消費者に産地の取組みを見ていただく手法が不可欠である」(佐賀 2004：78)との提言を聞いたことをきっかけに、行政と旅館業者の協力のもと「地域ハサップ体験・モニターツアー」が開催された。このモニターツアーは、サケの網おこしから荷捌き作業、競り、加工作業までを一貫して見学・体験し、最後にサケ番屋風の朝食を体験するという約 5 時間の内容であった(川口 2003：12)。ツアー参加者は近隣の釧路市や中標津町をはじめ、本州からも集まり、合計 5 回で約 100 名が参加した。

モニターツアー参加者から「標津のサケは商品価値があり、多少値段が高くても買いたい」といった声が聞かれ、漁業者は消費者が現場を見学する効果を再認識したほか、観光資源としての魅力にも気づいた(川口 2003：12)。さらに、大手旅行会社や航空会社による現地視察が実施されたことから、標津町ではもう 1 つの基幹産業である酪農業も取り入れた幅の広い観光に取り組むことになった。そして、2001 年 5 月に「標津町エコ・ツーリズム交流推進協議会」が発足し、酪農体験や漁業体験、自然・アウトドア体験など、地域資源を活用した 49 のエコツアーメニューがつくられた。エコツアー参加者は修学旅行生が中心であり、2007 年度は過去最高の 1,684 人(実人数)を受け入れた。また、「第 3 回オーライ・ニッポン大賞」(2006 年 2 月)や「地域づくり総務大臣表彰」(2008 年 12 月)を受賞するなど、サケにこだわる地域づくりが高く評価されている。

２．３　北海道浜中町

浜中町は北海道東部の釧路市と根室市のほぼ中間に位置しており、人口は 7,005 人(2005 年国勢調査)、高齢者比率は 23.8%となっている。黒松内町と同様、高度経済成長期から人口が減少し、過疎化・高齢化が進んでいる。浜中町は第 1 次産業就業人口の割合が 52.2%と非常に高く、丘陵部での酪農業、海岸部での漁業が基幹産業になっている。町内で生産される生乳の一部は高級アイスクリーム「ハーゲンダッツ」の原料に使用されている。また、漁業ではコンブ漁が中心であるが、ウニやアサリの養殖業も盛んである。

浜中町は、日本で 3 番目に大きい霧多布湿原がある町として知られ、3,168ha の湿原は町の面積の 7.4%を占めている。霧多布湿原は 1955 年に厚岸道立自然公園に指定されたほか、1993 年にはラムサール条約湿地に登録されている。しかし地域住民にとって、湿原は「水はけが悪く栄養分の少ない谷地」として捉えられ、しかも民有地が多かったこともあって埋立てや土地造成が進んでいた。

しかし、1983 年に伊東俊和氏が浜中町に移り住んだことで、霧多布湿原に対する地域住民のイメージが変化し始めた。伊東氏は霧多布湿原に惹かれて移住し、湿原を一望できる場所に喫茶店「てんぼうだい」を開店した。そして、店内に望遠鏡を設置し、湿原を眺められるようにした。その結果、喫茶店を訪れた地域住民は、望遠鏡をのぞきながら「毎日見る湿原と違う」と感じたり、子どもの頃に湿原で遊んだ思い出を語ったりし始めた。

そこで、伊東氏と浜中町出身の瓜田勝也氏、佐藤直人氏は 1984 年に「霧多布湿原にほれた会」を結成し、後に 20 名ほどの団体で花見やバーベキュー、歩くスキー大会など、霧多布湿原を楽しむ活動を始めた。伊東氏は「自然保護は反対運動ではなく、自然環境が好きという仲間を増やす賛成運動であるべき」(2008 年 6 月 27 日聞き取り調査)と述べている。

こうした活動を続けている間にも湿原内に住宅が建ったり、ゴミ捨て場に使われたりしていた。そこで伊東氏は、湿原の保全活動を積極的に進めるため、霧多布湿原にほれた会を解散し、1986 年 8 月に「霧多布湿原ファンクラブ」を設立した。霧多布湿原ファンクラブは、湿原内の土地の借上げや遊歩道などの施設整備、広報活動などを行い、湿原の価値向上をめざした。こうした活動が広がっていく過程で、1993 年に霧多布湿原の中核施設となる「霧多布湿原センター」が完成したほか、1995 年にはホームステイの形で修学旅行を受け入れ、湿原を活用したエコツアーなどの体験メニューが行われるようになった。

現在、霧多布湿原ファンクラブは解散し、NPO 法人霧多布湿原トラストが霧多布湿原センターの指定管理者として運営に携わっているほか、湿原内の土地の買上げや湿原の再生活動、調査・研究、エコツアー活動などを行っている。これらの取組みは全国の霧多布湿原トラスト会員によって支えられており、「第 3 回エコツーリズム大賞」(2007 年 11 月)なども受賞している。

３．地域づくりに活用された着地型観光の特性

北海道黒松内町・標津町・浜中町の地域づくりの経緯を整理したが、いずれの地域も当初から地域づくりのツールとして観光を選んだわけではなかった。また、3 つの地域は「交流人口の増加」を地域のビジョンに掲げており、地域経済の活性化も視野に入れていたが、大規模な観光施設整備やリゾート開発を選択しなかった。そ

こで、それぞれの地域づくりのきっかけを検討し、なぜ地域づくりのツールとして着地型観光の推進に至ったのかについて考察する。

まず黒松内町の場合、前述した大谷氏や若見町長の発言にもあったように、過疎化の進行や酪農・畜産業の衰退などによって地域の閉塞感が広がる中で、こうした地域の状況を打開したいという思いが強かった。例えば、TOMORROW のメンバーであった畔蒜稔氏は「マイナスの発想から脱却して、取り敢えず若者が楽しむことから始めようというコンセプトから活動を始めた」(黒松内町 2006：12)と述べている。彼らが企画したイベントの中には現在まで続いているものもあるが、畔蒜氏は「よそと違うことをやって自信を持って、どんどん町民は外に行けるようになった」(黒松内町 2006：13)と評価している。一方、黒松内町の人口は 1955 年から 30 年間で 43.3%(3,224 人)も減少し、行政も何とかしなければならないと考えていた。その時、若見氏が当時北海道開発局農地開発課長の佐々木寅雄氏から「都市と農村の結婚」というグリーンツーリズムの思想を聞き、これなら黒松内町でも実現できるかもしれないと考え、「都市との交流」がブナの里構想の副題に入れられた。このように、黒松内町では閉塞した地域の状況を打開するための手段として、着地型観光を地域づくりのツールに選択した。

また標津町の場合、基幹産業であるサケの安全性を確保する地域ハサップに取り組んでいたが、これを消費者にどのように伝え、漁業の再生を図るかに悩んでいた。そこから消費者に地域ハサップの取組みを紹介するモニターツアーの実施に至ったが、当時は観光振興ではなく、あくまで漁業振興を目的としていた。しかし、前述したようにモニターツアーの評価が高かったことに加え、地域ハサップの取組みそのものが観光資源になることに地域住民が気づいた。さらに、安全・安心なサケを生産できる背景にある豊かな自然環境や、それに関連する酪農業などの幅広い活動にも着目するようになった。このことは、エコ・ツーリズム交流推進協議会の規約に「…都市住民等との交流を活発化させることにより、ふるさと意識の醸成や地場産業の幅広い活動に利用して、魅力と誇りある町づくりを進める…」と触れられている。このように、標津町では基幹産業の振興をめざして着地型観光を活用するに至った。

さらに浜中町の場合、伊東氏の移住をきっかけに霧多布湿原を保全し、その価値を高める活動がスタートした。霧多布湿原にほれた会は、地域住民が湿原にかかわりながら楽しむための活動であり、地域住民の湿原に対する意識変化を促す契機になった。その後、湿原を楽しむ活動から保全する活動へと展開し、霧多布湿原ファンクラブの発足によって活動の参加者を地域外へと広げた結果、地域外の人びとが湿原の価値を評価し、浜中町を訪れるエコツアーへと発展していった。つまり、浜中町では地域資源の価値を高め、広く伝え、保全する活動を進めるために着地型観光が選択された。

このように、3 つの事例は地域づくりのきっかけこそ異なるが、いずれも地域経済の活性化を最初の目的に据えていたわけではない。3 つの地域は、多様な効果をもたらす地域づくりの目的を達成するために、着地型観光の特性を活用した。

3 つの地域づくりに見られる着地型観光の特性として、第 1 に地域に不足する資源の獲得があげられる。地域づくりには人材や資金、知識といったさまざまな資源が必要になるが、必ずしも地域だけで充足できない。例えば黒松内町では、ブナの里構想に基づいて観光を推進した結果、地域外から訪れた旅行者の中から黒松内町に移り住む人びとが現れ、新たな地域活動の担い手になり始めている。また浜中町

では、霧多布湿原の保全活動に共感した地域外の人びとが霧多布湿原トラストに参加し、その会費収入やエコツアー収入を獲得することで、湿原の保全活動が支えられている。

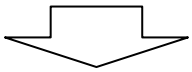
第 2 に、他者の視点から地域を見直す機会の創出である。観光は「旅行者が地域を来訪する」ことを前提としているが、地域住民と旅行者とのコミュニケーションを通じて地域住民が今まで気づかなかった資源の発見や価値の再認識などが期待できる。大平(2008：11-12)も、「観光という営みがめざしているものは、外なる他者と出会い、それを通して内なる他者、すなわちもう 1 人の新しい自己と出会う体験である」と指摘している。標津町の場合、モニターツアーを実施したことで漁港見学や地域ハサップの取組みが観光資源として活用できることに気づいた。ここで重要なことは、旅行者が一方的に新たな視点を提示するだけでなく、地域住民も地域資源の状態や経緯を伝え、双方がメリットを享受できる関係をつくり出すことであろう。

第 3 に、地域内ネットワークの再構築があげられる。観光は旅行会社や宿泊、飲食、運送業者など、多様な関係者が結びつくことによって成立する。これまでの観光では、地域内関係者が地域外の旅行会社の下請けのように結びつく「垂直型ネットワーク」が多かった。しかし着地型観光では、地域内関係者の対等な「水平型ネットワーク」が構築されやすい(森重 2008：292)。もちろん、地域にはさまざまなネットワークが存在しているが、着地型観光を推進することによって、経済活動を伴った新たな関係が構築される。黒松内町の TOMORROW や地域住民と移住者が交流する「ブナ里交流ネットワーク」、標津町のエコ・ツーリズム交流推進協議会、浜中町の霧多布湿原トラストは、いずれも着地型観光を活用した地域づくりを推進するために構築された新たなネットワークであった。さらにこうしたネットワークは、地域外の旅行会社や旅行者と地域住民をつなぐインターフェイス機能を持っており、自律的観光を推進する「中間システム」として重要な役割を果たす可能性を持っている(敷田・森重 2008：206)。

このように、地域づくりに活用される着地型観光の特性として、①地域に不足する資源の獲得、②他者の視点から地域を見直す機会の創出、③地域内のネットワークの再構築を導き出した(表-1)。しかし、これらの特性はすぐに発揮できるわけで

表-1　地域づくりのきっかけと着地型観光の特性

	黒松内町	標津町	浜中町
地域づくりのきっかけ	閉塞した地域の状況を何とか打開したい	消費者に地域資源の安全性を訴えたい	地域資源を保全し、その価値を高めたい



着地型観光の特性を活用することによって…

地域に不足する資源の獲得	地域づくりの担い手（移住者）	安全・安心なサケの情報発信ツール	湿原保全活動のための人的・経済的支援
他者の視点から地域を見直す機会	北限のブナ林の価値の再認識	モニターツアーによるサケの価値の再認識	湿原へのかかわり機会の創出
地域内ネットワークの再構築	TOMORROW、ブナ里交流ネットワーク	標津町エコ・ツーリズム交流推進協議会	NPO 法人霧多布湿原トラスト

はないうえ、継続的に発揮することが重要である。次に、着地型観光の特性を活かすための地域の条件について検討する。

４．地域づくりに着地型観光を活用するための条件

着地型観光による地域づくりに取り組んでいるにもかかわらず、集客が進んでいない地域が少なくないと述べた。しかし着地型観光を推進することで、集客以外にもさまざまな地域づくりへの貢献が見られる。それでは、こうした着地型観光の特性を活用するには何が必要であろうか。そこで 3 つの地域づくりに共通する要素を見出し、着地型観光による地域づくりに必要な地域の条件について検討した。

第 1 の条件は、黒松内町の北限のブナ林、標津町の安全・安心なサケ、浜中町の霧多布湿原のように「優れた地域資源」の創出・活用である。ここでいう優れた地域資源とは、何も日本一の地域資源や全国唯一の地域資源というわけではない。優れた地域資源とは、地域固有の価値を見出し、それを発信するために、地域住民のかかわりがあるどうかということである。例えば黒松内町の北限のブナ林は、1926(昭和 3)年に国の天然記念物に指定されていたが、黒松内町役場の小畠博幸企画調整課長によると、「ブナの里構想以前に町民の間でブナ林が意識されることは少なく、せいぜい遠足で訪れる程度でしかなかった」(2009 年 1 月 21 日聞き取り調査)と語っている。また、標津町ではサケが地域資源であるが、サケそのものは他の地域でも見られ、地域固有の価値を持っているわけではない。しかし、標津町の町名の由来や歴史、地域ハサップの取組みと組み合わさることによって、標津町のシンボルとしての価値を引き出している。さらに浜中町の霧多布湿原についても、伊東氏の活動によって地域住民の間で「谷地」と認識されていた湿原の価値を見直す機会が生まれ、保全活動へと発展していった。

3 つの地域の事例からわかるように、地域資源の固有価値は地域の日常生活と密接に結びついていることが多く、地域外の人びとだけでは発見・活用できないことが多い。その意味で、地域住民が着地型観光にかかわる意義は大きい。逆に財政再建中の北海道夕張市の場合は、地域資源を活用するのではなく、過大な投資によって新たな観光資源をつくり出してきたことが、財政破綻を招いたと考えられる。

第 2 の条件は、着地型観光の特性を活用し、さまざまな効果を発現するまでの期間を支える経済的基盤の存在である。観光には、地域資源の発掘から商品化、宣伝・販売、旅行者の来訪といったプロセスがある。特に着地型観光の場合は、前述した小ロット･多品種という特性から経済効果が得られるまでに時間を要する。加えて、地域住民が地域外の旅行会社に頼らずに観光を推進する場合、商品化や宣伝・販売のノウハウを持っていないことが多い。従って、最初から着地型観光による収益を期待して地域づくりを推進するにはリスクが大きい。

その点、3 つの地域はいずれも、着地型観光の特性を活用することによって効果が発揮されるまでの期間を支える経済的基盤が存在していた。黒松内町では、行政が公的資金を投じて歌才自然の家やブナセンターなどの観光施設を整備したほか、社会福祉施設が町内消費を支えてきた。また標津町の場合は、基幹産業である酪農業と漁業によって安定した経済基盤を築き上げ、エコツアーを副業的に位置づけることができた。さらに浜中町では、全国にいる霧多布湿原トラスト会員による会費収入に加え、霧多布湿原センターの運営を霧多布湿原トラストに委託する形で、町役場が活動を支えている。

第 3 の条件は､旅行者や移住者の受け入れやすさ､つまり他者への寛容性である。地域に不足する資源を獲得したり、他者の視点から地域を見直したりするには、地域外からの旅行者や移住者とのコミュニケーションが必要になる。黒松内町では、地域外のガイドがブナ林を案内したり、ブナセンターの立上げを支援したりしたほか、移住者の多くが豆腐やミネラルウォーター、釣竿、パン、木工、和菓子などの店を開いており、地域住民も彼らの活動を支える素地が見られる。標津町でも、地域ハサップや町民体験ガイド養成の講習などで地域外の専門家を受け入れているほか、浜中町でも移住者である伊東氏が霧多布湿原の保全活動を展開していく中で、地域住民がその活動に参加していった。

こうした地域外からの旅行者や移住者からアイディアやノウハウを引き出しやすくするためには、地域内で多様な考えを認める工夫が必要になってくる。他者がかかわる地域づくりの中で、これらは「正当性(legitimacy)」[3]の付与の問題として扱われるが、地域がビジョンや正当化プロセスを明確に示すことによって、着地型観光の特性を地域づくりに活用しやすくなるであろう。

５．結　言

本研究では、北海道黒松内町・標津町・浜中町の地域づくりの事例分析から、地域資源の保全や地域住民のエンパワーメント、自信の創出といった幅広い効果を求めて地域づくりを進めるためのツールとして、着地型観光に取り組んできたことを示した。その際に、地域づくりに活かされた着地型観光の特性を①地域に不足する資源の獲得、②他者の視点から地域を見直す機会の創出、③地域内のネットワークの再構築に整理した。また、こうした特性を発揮するための地域の条件として、①地域資源を創出・活用すること、②着地型観光の特性を活用して効果が発現するまでの経済的基盤が存在すること、③旅行者や移住者を受け入れやすくする寛容性を持つことの 3 点を提示した。本研究で示した条件は、3 つの地域に共通する要素から導き出した試論に過ぎず、今後は先行研究や観光を活用した他の地域づくりの事例などから、理論的に整理する必要がある。

3 つの地域づくりは、地域経済の活性化だけを目的としたものではなく、地域資源の保全や地域住民のエンパワーメント、自信の創出といった幅広い効果の発現を目的とし、それらを実現するためのツールとして着地型観光が推進された。3 つの地域に共通して見られることは、地域固有の課題を解決することが地域づくりであるという意識が高く、地域づくりに対する主体性や自発性が発揮され、安易な観光の選択に至らなかった。このことが約 20 年に及ぶ地域づくりを継続する力になったと考えられる。

本研究は、着地型観光による地域づくりに必要な地域の条件を考察し、幅広い効果を発現することを地域づくりと捉えてきたが、このことは決して観光振興による地域経済の活性化を否定しているわけではない。むしろ着地型観光による地域づくりを継続する上で、経済効果を追求することは重要である。この点から考えると、3 つの地域は着地型観光による経済効果の発現が課題になっている。黒松内町や浜中町は経済的基盤である行政の財政事情が悪化しており、標津町もエコツアーの顧客が修学旅行生に限られているという課題を抱えている。しかし前述したように、着地型観光による地域づくりは経済効果が発現するまでには長い期間が必要であり、すぐに地域経済の活性化を求めるツールとしては適切とはいえない。その意味で、

着地型観光の推進によって地域資源の保全や地域住民のエンパワーメントを進め、そこから地域が自律するための経済効果を生み出すしくみを描くことが、今後の着地型観光を活用した地域づくりの課題であろう。

【注】

[1] 各地域の観光地域づくりの詳細については以下の論文を参照のこと。

【黒松内町】森重昌之(2008)「地域づくりに活用されるエコツーリズム～北海道黒松内町「ブナ北限の里」～」敷田麻実編『地域からのエコツーリズムー観光・交流による持続可能な地域づくり』学芸出版社, pp.136-145.

【標津町】森重昌之(2008)「観光を活用した地域内外の関係性構築とそのプロセスに関する研究－北海道標津町における観光を活用した地域づくりプロセスの分析－」日本都市計画学会『都市計画論文集』No.43-3, pp.289-294.

【浜中町】敷田麻実・木野聡子・森重昌之(2009)「観光地域ガバナンスにおける関係性モデルと中間システムの分析－北海道浜中町・霧多布湿原トラストの事例から－」『日本地域政策研究』第 7 号(近刊)

[2] HACCP とは、Hazard Analysis Critical Control Point(危害分析・重要管理点)の略で、食品の製造工程で危害を及ぼす要因を分析し、重要な管理点を連続的に監視することによって、安全を確保する管理手法である。

[3] 正当性(legitimacy)とは、「ある一個の人間や集団が特定の事物に対して行う行為が、合理的で説得力を持つ根拠をもとに、他者や社会から認められる状態にあること」(菅 2006 : 56)をいう。

【参考文献】

「北限のブナ林」北海道遺産選定記念事業実行委員会（2005）『ブナ林思い出の集い報告書～5 人が語る「ブナ林の魅力とまちづくりの歴史」～』, 40p.

石森秀三（2001）「21 世紀における自律的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究(国立民族学博物館調査報告第 23 号)』国立民族学博物館, pp.5-14.

加茂利男（2007）「世界都市と創造都市－現代都市の 2 つのイメージ」佐々木雅幸・総合研究開発機構編『創造都市への展望－都市の文化政策とまちづくり』学芸出版社, pp.14-29.

川口真（2003）「標津町の都市漁村交流報告」『漁港』第 45 巻第 1 号, pp.12-17.

黒松内町（2006）『3 村合併 50 周年記念 KUROMATSUNAI 1955-2006』ぎょうせい, 27p.

森重昌之（2008）「観光を活用した地域内外の関係性構築とそのプロセスに関する研究－北海道標津町における観光を活用した地域づくりプロセスの分析」日本都市計画学会『都市計画論文集』No.43-3, pp.289-294.

大平具彦（2008）「文化を通して世界を読むー観光創造のための文化基礎論として」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』第 7 号, pp.3-21.

大社充（2008）『体験交流型ツーリズムの手法－地域資源を活かす着地型観光』学芸出版社, 191p.

佐賀淳悦（2004）「顔の見える水産業へのススメ」『漁港』第 46 巻第 4 号,pp.77-79.

佐々木一成（2008）『観光振興と魅力あるまちづくりー地域ツーリズムの展望』学芸出版社, 238p.

敷田麻実・森重昌之（2008）「持続可能な自律的観光における中間システムとマネジメントについての分析－北海道浜中町の霧多布湿原トラストの事例分析からの示唆」第 23 回日本観光研究学会全国大会学術論文集, pp205-208.

菅豊（2006）「「歴史」をつくる人びとー異質性社会における正当性の構築」宮内泰介編『コモンズをささえるしくみーレジティマシーの環境社会学』新曜社, pp.55-81.